

経済レポート

金融資産・負債の中期見通し(2021～2030年度)

～「日本経済の中期見通し」の貯蓄投資バランスに基づく金融ストック版の見通し～

調査部・GRCコンサルティング部

- 本稿は「日本経済の中期見通し」の金融ストック版であり、預貯金残高、貸出残高を中心とする金融資産・負債の残高の見通しを報告するものである。金融資産・負債は、期初ストックに期中での増減が反映され、期末ストックが決定される。そこで、期中増減は個人・企業・政府の貯蓄投資バランスに応じるという関係を応用し、調査部作成の「日本経済の中期見通し」における貯蓄投資バランスの予測を用いて、金融ストックの予測を作成した。
- 日本では高齢化・人口減少を背景に個人預貯金残高が減少すると指摘されて久しいが、実際にはなかなか減少しないばかりか、新型コロナウイルス感染症への対策として特別定額給付が行われたこともあり、個人預貯金残高は全体としてむしろ足元で大きく増加した。将来予測期間においても2028年度までは個人貯金残高は増加が続く見込みである。
- 企業部門では、経常利益が堅調に推移する一方で、同程度の設備投資の伸びは見通せないことから、手元流動性は潤沢となり、企業預金は堅調な増加を見込む。これに地公体預金を加えた法人預金は2030年度まで伸びが続くと予測する。
- 金融機関の貸出金は、コロナ禍において民間金融機関の実質無利子・無担保融資などが伸びたことで、足元で急増したが、将来予測期間においては概ね横ばいから微増で推移するであろう。貸出の伸びは預貯金残高の増加率には及ばないため、預金取扱金融機関の預貸ギャップは緩やかな拡大が続く見通しである。
- 金融機関が経営計画を描く上で、預貯金残高・貸出残高の全体パイの見通しが存在することは有益であろう。全国展開する金融機関の場合には全国での預貸見通しが役立つ一方で、地域金融機関の場合、自らの主要営業エリアの地域別預貸見通しが必要である。
- 地域別の預貸計数の公表統計は乏しいが、複数統計の組み合わせによる過去実績値の推定および将来見通しを按分したところ、地域による個別性が大きいとともに、残高成長が続くエリアと、そうではないエリアとの格差が大きいとの結果が得られた。このため、金融機関としては各エリアの預貸需要の変化に応じて、国内の営業店舗配置などにおいて選択と集中を一層推し進める必要があると思われる。

目次

1. 日本経済の中期見通しの金融ストック版	2
2. 経済見通しを踏まえた貯蓄投資バランスの予測	3
3. 金融機関の預金・貸出残高の予測	4
4. 家計部門の金融資産・負債の予測	5
5. 企業部門の金融資産・負債の予測	6
6. 地公体部門の金融資産・負債の予測	7
7. 地域預貸の見通し～全国預貸見通しの地域へのブレークダウン～	7

1. 日本経済の中期見通しの金融ストック版

当社調査部では「日本経済の中期見通し」として将来 10 年程度の経済見通しを定期的に発表しており、予測期間を 2021～2030 年度とする直近版を 2021 年 10 月 13 日に公表した。

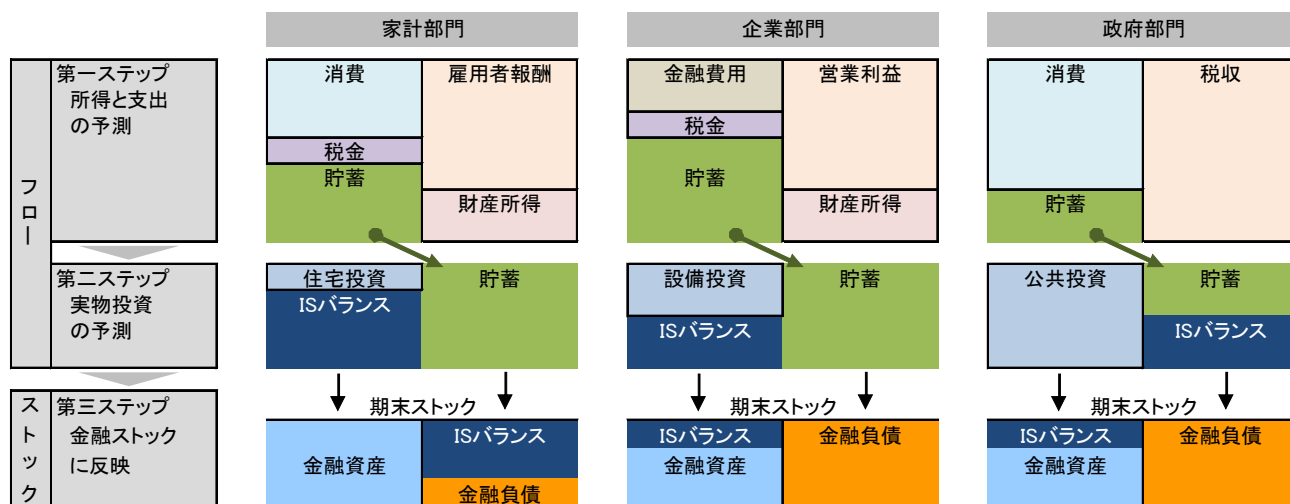
中期見通しにおける予測値は、実質 GDP 成長率をはじめとする年度毎のフロー計数である。毎期の販売量に応じて売上高が決定するフロー型ビジネスでは、個人や法人の消費や投資という毎年度のマクロ経済活動の活発度合いが業績に大きな影響を及ぼす。他方で金融機関に代表されるストック型ビジネスでは、国内の預金・貸出業務を通じた資金利益が事業の柱であり、利回りの水準に加えて、金融資産・負債のストック計数の趨勢が業績に大きな影響を及ぼす。

本稿は、日本経済の中期見通しのいわば「金融ストック版」である。年度毎のマクロ経済活動の結果として決定される主要な経済主体の貯蓄投資バランス（IS バランス）の期中変動の予測を利用して、期末ストック＝期初ストック＋期中 IS バランスの定義により、金融資産・負債ストックの中期的な姿を予測した。当社調査部ではこれまで、コンサルティング事業本部による地域銀行をはじめとする預金取扱金融機関の中長期経営計画の策定プロジェクト遂行のために、中期見通しの金融ストック版を毎年度継続して作成しているが、本稿はその概要を紹介するものである。

予測作業にあたっては、金融資産・負債の過去の実績値は日本銀行「資金循環統計」の部門別（経済主体別）のデータを使用し、将来見通しは「日本経済の中期見通し」の貯蓄投資バランスの予測を用いて、家計部門、企業部門、政府部門の国内 3 部門に分けて行った。預金取扱金融機関の金融資産・負債は、金融機関の利用者である国内 3 部門の見通しによって決定される。なお、金融ストック版では海外部門には主たる関心を寄せていないため、フローの予測にとどめている。

金融資産・負債の見通しのロジック概念を図表 1 に示す。第一ステップで、国内 3 部門について所得と支出を予測し、年度毎の貯蓄を算出する。第二ステップで、国内 3 部門の実物投資を予測し、貯蓄との差額として IS バランスを算出する。第三ステップで、年度毎の期中 IS バランスを期初ストック額に加算して、期末ストック額を得るという流れである。

図表 1. マクロ金融資産負債の見通しのロジック（イメージ）



2. 経済見通しを踏まえた貯蓄投資バランスの予測

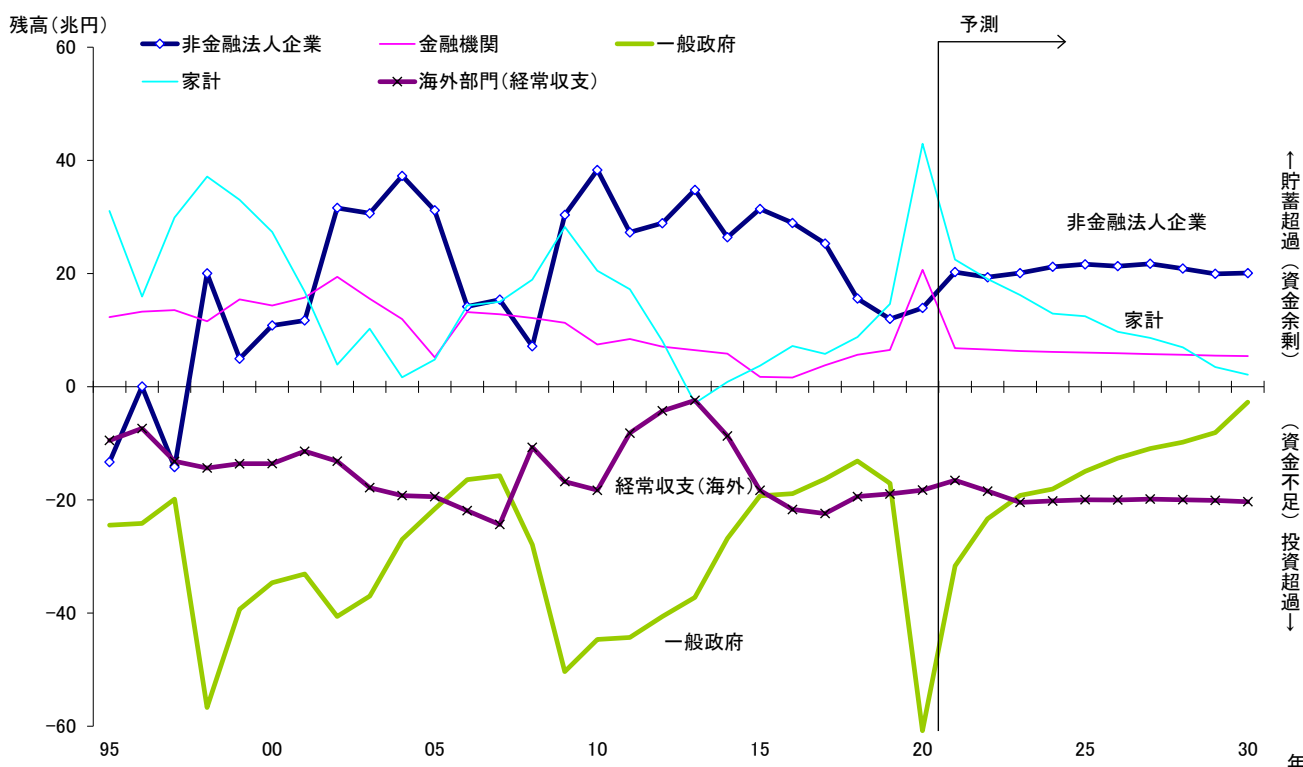
本稿における金融ストック版の将来見通し期間は、日本経済の中期見通しと同じく 2021～2030 年度である。全国の金融資産・負債の見通しの前提となるフロー経済見通しおよび貯蓄投資バランス見通しは、2021 年 10 月 13 日の中期見通し経済版において詳説した通りであるが、以下で改めて要約を述べる。

実質 GDP 成長率は 2021 年度～2025 年度に平均で +1.3% と高い伸びとなった後、2020 年代後半も同 +0.7% とプラス成長が続く。人口減少ペースが加速し、労働投入量の減少幅が拡大するといったマイナス効果が増大する一方で、生産性の伸びの確保、インバウンド需要の回復などにより 1 人当たり GDP の伸びはこれまでと同テンポを維持できるであろう。

図表 2 は部門別の貯蓄投資バランスの予測値である。家計部門（個人部門）では新型コロナウイルス感染症の影響により消費支出が落ち込んだため、2020 年度に貯蓄超過幅が急拡大した。2030 年度にかけて雇用・所得情勢は改善するが、高齢化進展を背景に貯蓄超過幅の縮小が続こう。

非金融法人企業部門（企業部門）では、企業の経常利益が高水準で推移することから手元流動性は潤沢となり、大幅な貯蓄超過の状態が続く見込みである。一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金）では、2020 年度に新型コロナウイルス感染拡大に対応するための歳出が大きく増加したことから、投資超過幅が大幅に拡大した。2030 年度にかけては歳入よりも歳出が上回り、貯蓄超過に転じることはないだろう。海外部門（経常収支）は、今後も投資超過（＝国内部門の貯蓄超過、すなわち日本の経常収支黒字）が続く見通しである。

図表 2. 部門別の貯蓄投資バランスの予測



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

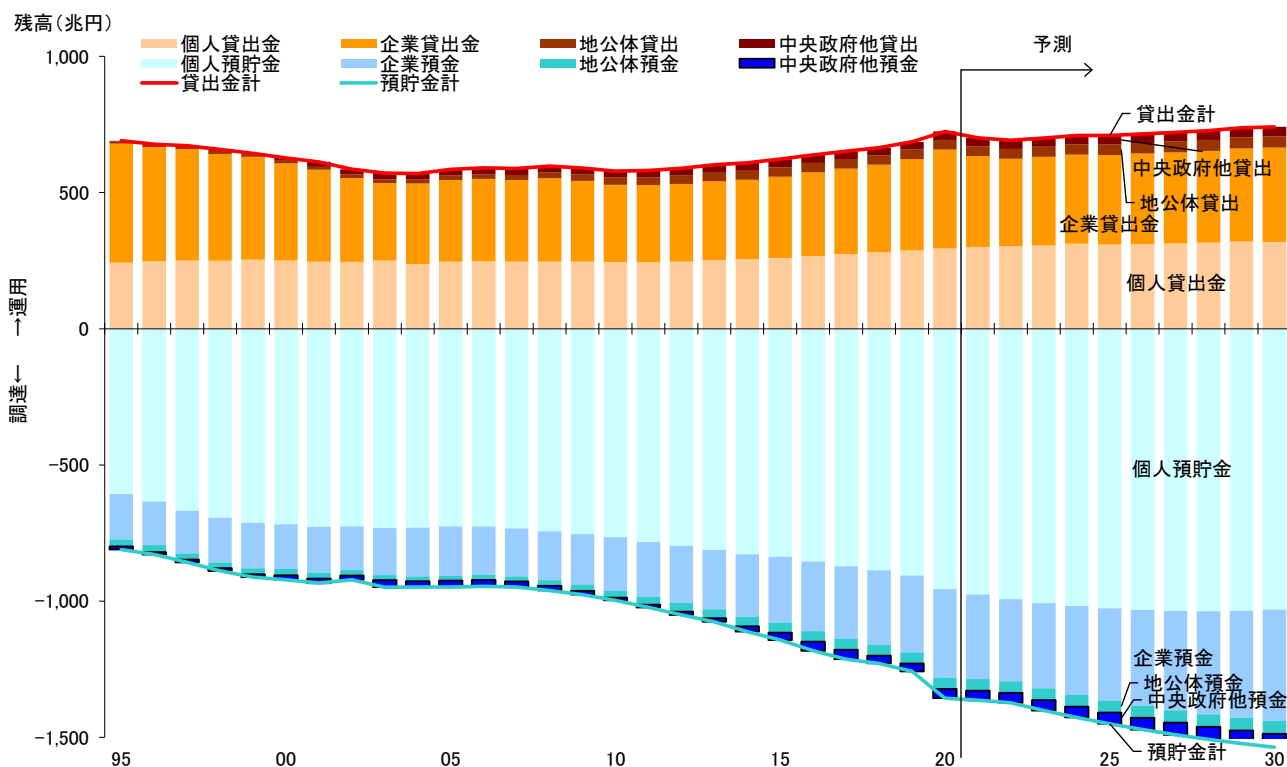
3. 金融機関の預金・貸出残高の予測

国内3部門について、金融資産のうち預金取扱金融機関の預貯金と、金融負債のうち金融機関貸出残高（債務者からみれば金融機関借入金残高）の計数を集計する。計数は、預金取扱金融機関の利用者である国内3部門が保有する全取引であり、預金取扱金融機関の範囲は銀行、協同組織金融機関、農協・漁協、ゆうちょ銀行を含めた全機関となる。

預金取扱金融機関に預入される預貯金残高のうち個人預貯金は2028年度に歴史的ピークを付けた後、2029年度以降は緩やかな減少基調に転じる見通しである。法人預金については2030年度まで比較的堅調な伸びが続くため、預貯金全体として減少に転じることなく、増加が続くと予想する。

金融機関貸出残高は、新型コロナウイルス感染症影響を背景に2020年度に大きく伸びたが、将来予測期間はほぼ横ばいから逡増を見込む。預貯金の伸びの方がやや高く、預貸ギャップは緩やかに拡大して推移する見通しである（図表3）。

図表3. 預金取扱金融機関ストックの予測



（出所）日本銀行「資金循環統計」

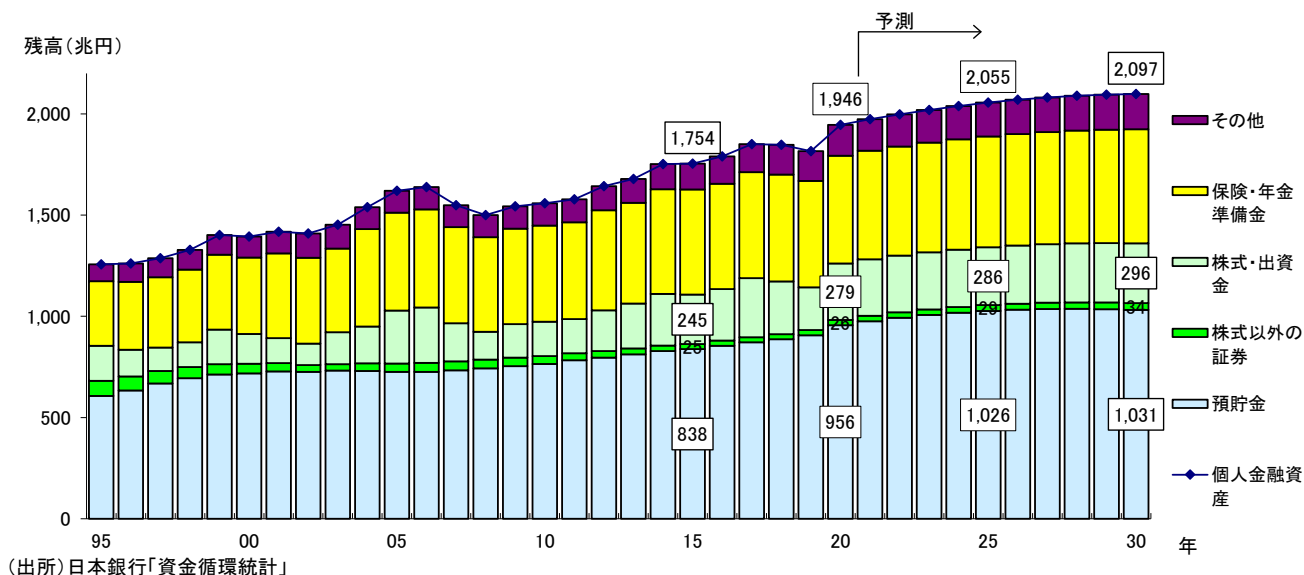
上記の見通しは、預金取扱金融機関全体に関するものである。個別金融機関で見れば、個人預貯金のウェイトが高い先などでは2028年度より前に預金残高減少を迎える可能性はある。また全体パイが減少したとしても、ライバル金融機関の取引を奪取して自らのシェアアップを図れば、金融機関個別で見れば残高成長を続ける可能性はある。

4. 家計部門の金融資産・負債の予測

(1) 個人金融資産～総額では伸びが続くも、個人預貯金残高は2029年度より減少へ～

高齢化の進展を背景に家計貯蓄率が低下することで、家計部門では2029年度以降に個人預貯金残高の取り崩し局面に入るものと予想する。ただし予測期間中に株価上昇を見込んでいるため、個人金融資産残高としては増え続けると見込む(図表4)。

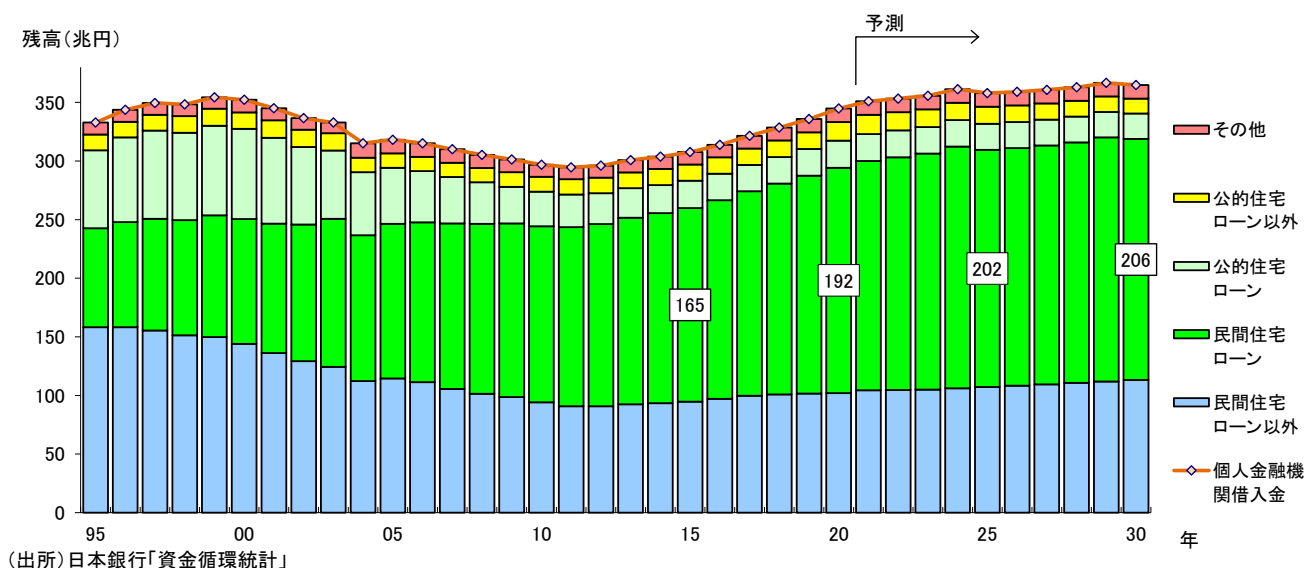
図表4. 個人金融資産の予測



(2) 個人金融負債～ほぼ横ばい～

新設住宅着工戸数は、相続税対策関連の需要増加要因と、世帯数減少による需要減少要因が入り混じりながら微増から横ばいでの推移を見込む。個人借入金全体としては変動しつつもほぼ横ばいで推移するものと見込む(図表5)。

図表5. 個人金融負債の予測

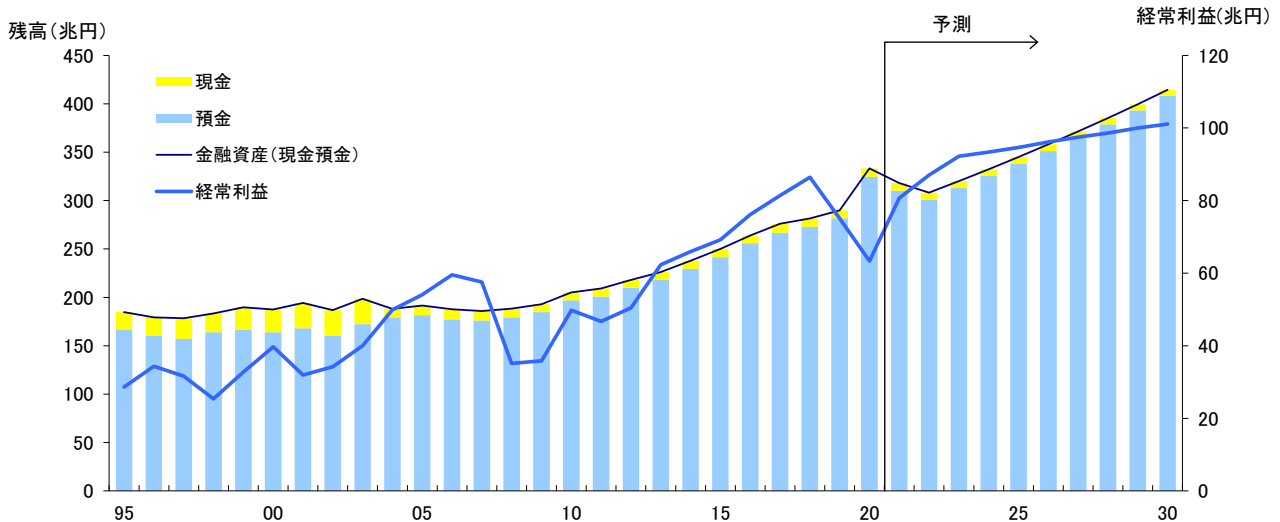


5. 企業部門の金融資産・負債の予測

(1) 企業預金～順調に増加～

企業部門の経常利益は、経済活動の拡大とともに増加基調が定着すると見込む。もっとも、売上高・経常利益の増加が見込まれる一方、国内での設備投資については同程度の伸びは見通せないことから、企業部門の貯蓄は比較的堅調な増加が続くものと予想する（図表 6）。

図表 6. 企業預金の予測

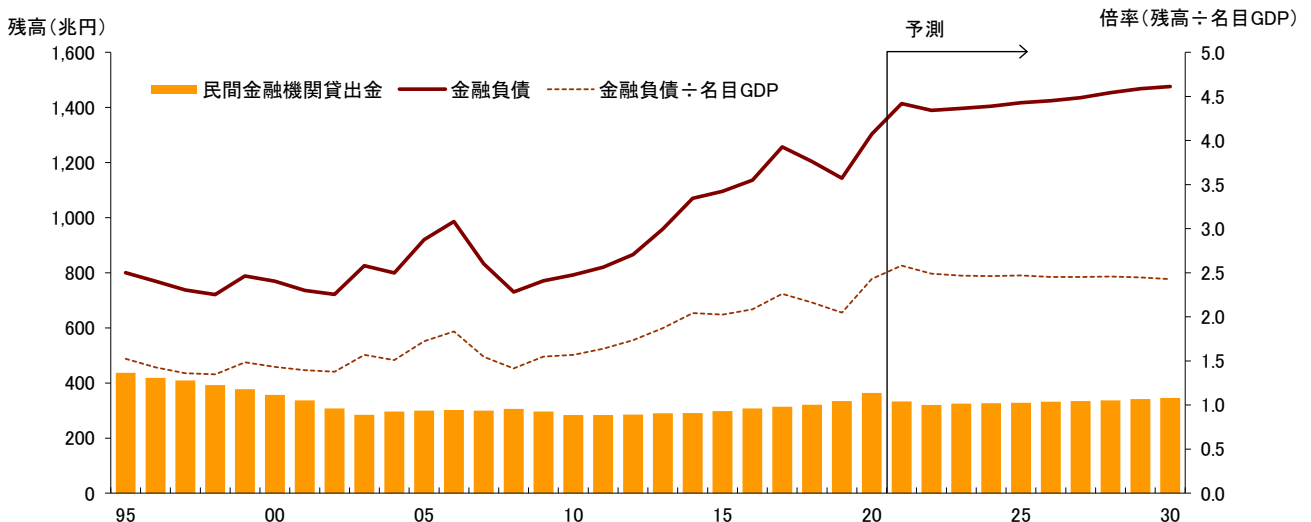


(出所) 日本銀行「資金循環統計」 財務省「法人企業統計年報」

(2) 企業貸出～ほぼ横ばい～

貯蓄が拡大するため、企業部門の手元流動性には余裕があり、外部資金調達ニーズは低調に推移する。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に膨らませた債務を削減する動きも加わるため、外部資金調達の成長は緩やかにとどまり、その中でも民間金融機関貸出金（企業からみれば借入金）の成長は緩やかにとどまると予測する（図表 7）。

図表 7. 企業貸出の予測



(出所) 日本銀行「資金循環統計」 内閣府「国民経済計算年報」

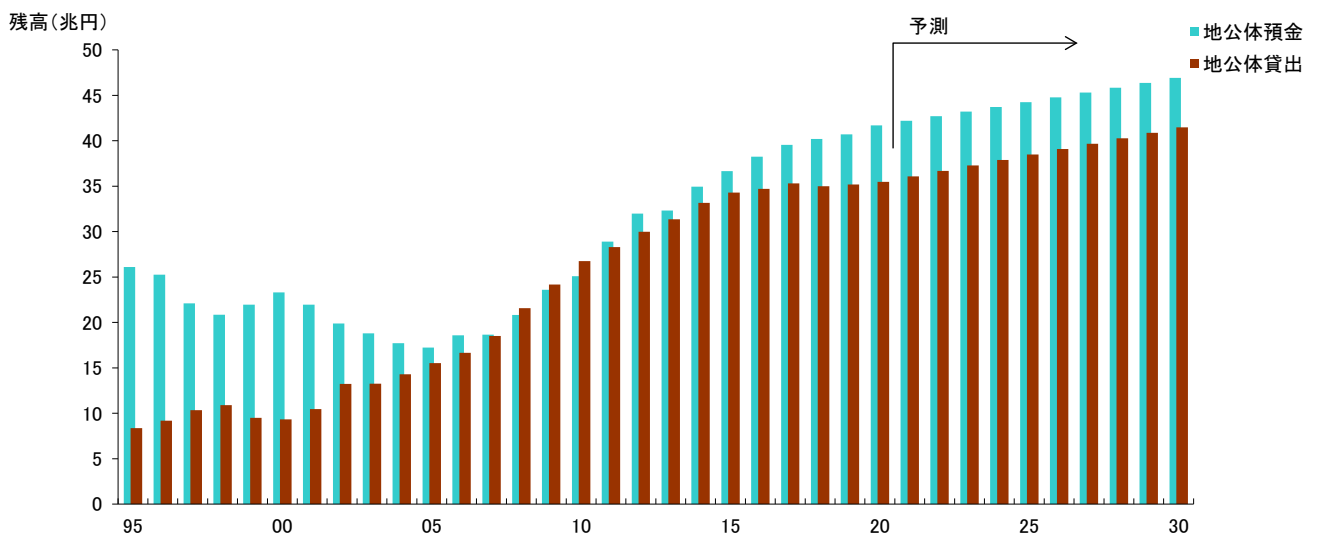
6. 地公体部門の金融資産・負債の予測

政府部門には大きく中央政府と地方政府があるが、中央政府預金は日本銀行に預け入れられて管理されている。中央政府の資金調達手段は国債等の直接金融が主体である。このように中央政府に関しては、民間金融機関の預貯金残高・貸出金残高には結びつかない。

地方政府は日本銀行との預金取引はできない。資金調達手段について、地方債には証券型と証書貸付型があるが、地方債統計年報（令和 2 年版）によれば証書貸付型の構成比が四分の三を超えており、民間金融機関からの借入金による資金調達が主流である。

このように民間金融機関の金融資産・負債残高において、地公体部門は相応のシェアを持っており、預金取扱金融機関ストックの予測に対する影響は大きい。地公体預金は、伸び率は鈍化しつつも経済成長に応じて逡増すると予測する。地公体貸出は、自治体によってはプライマリーバランス改善により債務削減が進んでいたところもあるが、新型コロナウイルス感染症対策のための歳出増加および税収減に起因する歳入減少は、債務削減の取り組みにブレーキをかけた。地公体貸出は全体としては伸び率が鈍化しつつも逡増を予想する（図表 8）。

図表 8. 地公体の預金・貸出の予測



(出所)日本銀行「資金循環統計」

7. 地域預貸見通し～全国預貸見通しの地域へのブレークダウン～

預貯金残高・貸出残高（預貸残高）は、預金取扱金融機関のビジネスにとって基盤取引であり、その見通しは各金融機関の収益や経営資源配置の計画策定に際して重要な前提条件である。

個々の金融機関からみれば、全体のパイの成長が無かったとしても、ライバル金融機関の既存取引を奪取すれば、自らの業容を成長させることはできる。しかしながら地域において既に巨大なシェアを有する大手地域金融機関の場合、営業エリア全体の預貸市場規模の趨勢が、自らの業容成長率を大きく左右することになる。金融機関が中期経営計画を策定する際、自らの営業エリアの預貸市場規模を見通す取り組みは重要である。

しかしながら、地域別の預貸残高に関する本邦公表統計は充実しておらず、過去の実績値の把握にも困難が伴う。当社では「全国預貸見通し」を地域別にブレークダウンした「地域預貸見通し」を一般非公開データとして毎年度作成しており、本稿ではその概要と全体分布を紹介する。過去実績値は、公表統計に限られる中で工夫を加えて、複数の統計を組み合わせることによって、国内3人格別×市区町村別の預貯金・貸出残高を推定している。将来見通しは、過去実績値の推定に用いた説明変数の将来見通しを用いて、全国預貸見通しを人格別×市区町村別に按分する方法をとっている。以下、部門別に当社手法の概要を述べる。

①個人部門

個人部門の地域預貸の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」に基づいて、年齢階層別の人口×平均残高というロジックをとった。将来推計人口は市区町村別に予測されているため、全国預貸見通しを地域別にブレークダウンすることができる。ただし平均残高には地域格差があるため、過去の実績値に合致するように地域別掛け目を適用した。

②企業部門

企業部門の地域預貸の見通しは、経済センサスの業種別・規模別×市区町村別の事業所数を説明変数として、事業所数×平均残高というロジックをとった。事業所数の将来見通しは、大規模事業所数は基準時点固定とみなし、中小事業所数は「将来推計人口」を説明変数とした重回帰モデルによって推定している。平均残高は過去実績値に基づいて地域、業種、規模の別に設定した。

③地公体部門

地公体部門の地域預貸見通しは、地公体エンティティ別の計数（積立金現在高、標準財政規模、歳入額、歳出額など）を用いて、過去実績値に合致するようにモデルを推定した。地公体計数の将来見通しは「将来推計人口」を説明変数とした重回帰モデルによって推定した。

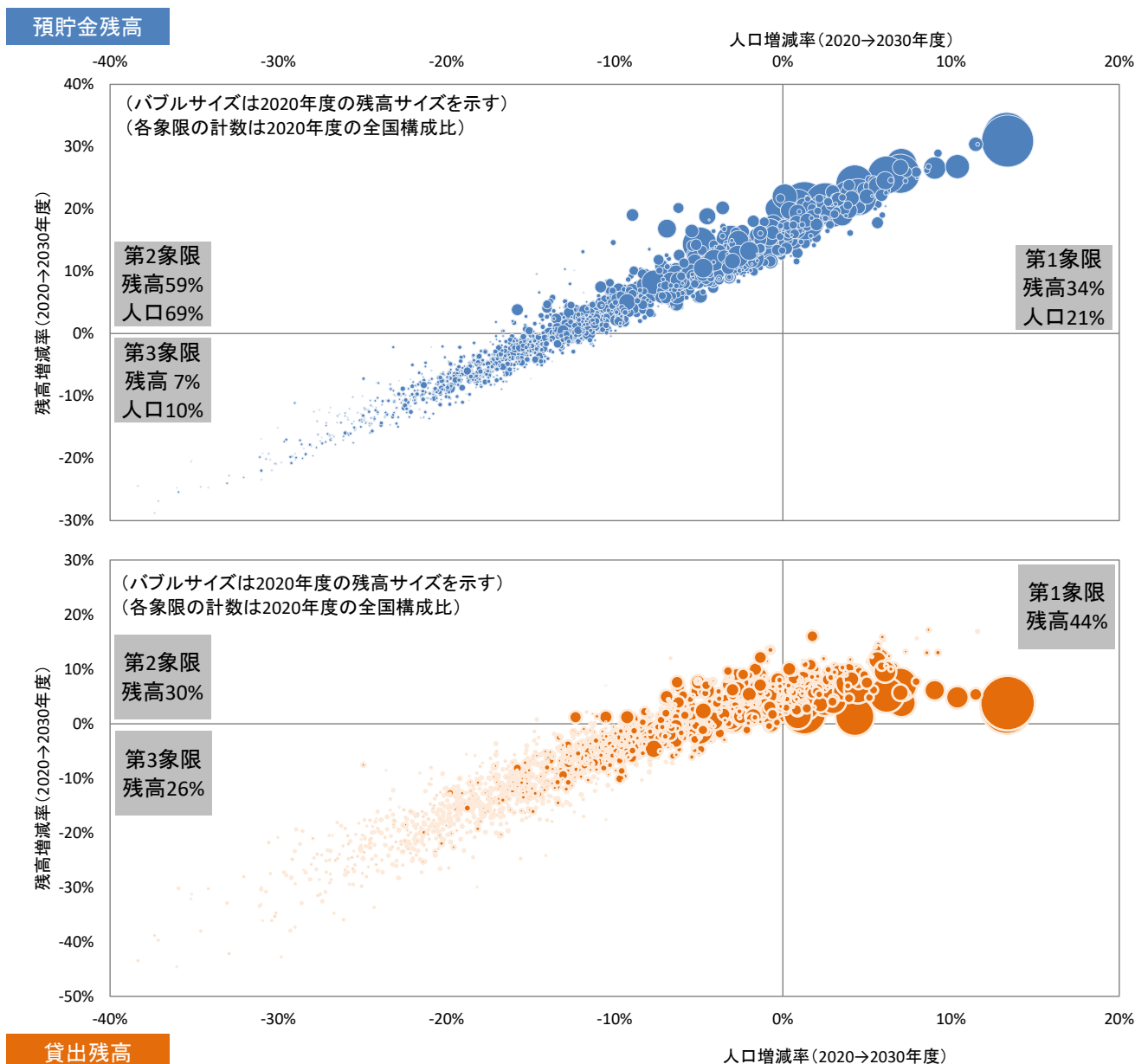
④国内3部門合計による地域の預貯金市場・貸出市場の見通し

自治体別の預貯金および貸出の市場規模は「個人+企業+地公体」として得る。図表9は予測期間における自治体別の預貯金残高および貸出残高の増減率をそれぞれ縦軸にとり、将来推計人口の増減率を横軸にとってプロットしたものである。増減率は年率ではなく累積である。バブルは基準時点を2020年度とした残高サイズを意味する。

人口増加かつ残高増加である第1象限は、いわば成長エリアである。全国の預貸残高（基準時点）のうち預貯金の34%、貸出の44%が位置する。人口減少だが残高増加の第2象限は、預貯金の59%、貸出の30%が位置する。第2象限において人口減少にもかかわらず預貯金残高が成長するのは、高齢化の進展や経済成長に伴う顧客あたり平均残高の伸びが寄与するためである。

人口減少かつ残高減少の第3象限は、いわば衰退エリアである。金融機関にとっては市場サイズ縮小に合わせた経営資源の節減が課題になるが、ライバルが撤退すれば残存者利益が期待できるエリアでもある。預貯金の7%、貸出の26%が位置する。第4象限に相当する自治体は預貯金・貸出ともに無かった。なお預貯金市場と貸出市場とでは各象限に該当する自治体は相違する。

図表 9. 自治体別の預貯金残高・貸出残高の増減率予測



(データ出所) MURC 地域預貸見通し 2021 年度より

地域経済圏では、急速に進む高齢化・人口減少の影響によって個人預貯金残高が減少するため、預貯金全体のパイが縮小することが懸念されている。しかしながら本稿が示す将来予測によると、地域による個別性が非常に強く、また人口減少率ほどの預貯金残高減少率にはならない見通しであった。この原因として、同じ世代でも平均預貯金残高が時間とともに成長する点や、ライフサイクル仮説が指摘するほどには高年齢層での激しい預貯金取り崩しが起こらない点、個人預貯金の減少を法人預金の増加がカバーしている点などが挙げられる。

実質 GDP 成長率などフローの見通しを発表する専門機関は複数ある一方、金融資産・負債ストックの見通しを発表する機関は少ない。金融機関等において預貸残高の見通しに対するニーズはあると思料されるため、我々としては今後も金融ストック予測の品質向上を図っていきたい。

金融ストック見通し総括表

実績

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
経済見通し	実質GDP成長率	%	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.5	-4.6	
	名目GDP成長率	%	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.3	-3.9	
	GDPデフレータ	%	-1.5	-0.7	-0.1	2.5	1.5	0.0	0.2	-0.1	0.9	0.6	
	消費者物価指数	%	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.3	0.7	0.8	0.7	-0.5	
	人口増加率	%	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	
	無担保コールO/N	%	0.08	0.08	0.07	0.07	0.06	-0.05	-0.05	-0.06	-0.05	-0.03	
	TIBOR3M	%	0.33	0.31	0.23	0.20	0.16	0.06	0.06	0.06	0.03	-0.05	
	新発国債10年	%	1.0	0.8	0.7	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	
金融見通し	預金計	兆円	1,023	1,050	1,075	1,112	1,143	1,182	1,213	1,228	1,258	1,356	
	個人預貯金		783	796	812	828	838	854	872	887	906	956	
	企業預金		201	210	218	229	242	256	267	273	282	324	
	地公体預金		29	32	32	35	37	38	40	40	41	42	
	中央政府他預金		10	12	13	19	27	34	35	28	29	34	
	貸出計	兆円	581	589	602	609	623	638	651	665	686	724	
	個人貸出		244	246	252	256	260	267	274	281	288	294	
	企業貸出		284	286	290	291	298	308	314	321	335	364	
	地公体貸出		28	30	31	33	34	35	35	35	35	35	
	中央政府他貸出		25	27	29	29	30	29	28	27	29	31	
	家計部門	個人金融資産	兆円	1,578	1,643	1,678	1,752	1,754	1,790	1,850	1,847	1,816	1,946
		現金・預金		851	867	885	904	919	940	960	979	1,000	1,056
		株式以外の証券		35	32	29	27	25	25	24	25	26	26
		株式・出資金		168	202	222	256	245	255	292	260	210	279
保険・年金準備金		兆円	478	494	497	516	519	520	523	528	526	533	
その他資産			46	48	45	49	47	50	50	54	53	52	
個人金融負債		兆円	309	310	315	319	325	331	339	347	354	362	
借入			295	296	301	304	308	314	321	329	336	345	
民間金融機関貸出			244	246	252	256	260	267	274	281	288	294	
公的金融機関貸出金			41	40	39	38	37	37	37	37	37	39	
その他借入		14	14	14	15	17	18	18	19	18	17		
その他負債		14	14	14	15	17	18	18	19	18	17		
家計貯蓄率	%	3.1%	1.6%	-1.0%	-0.8%	0.1%	1.3%	0.8%	1.2%	3.2%	11.8%		
企業部門	企業金融資産	兆円	820	866	959	1,070	1,096	1,136	1,257	1,203	1,143	1,304	
	現金・預金		209	218	226	238	250	264	276	282	290	333	
	その他資産		611	648	733	832	846	872	980	922	853	970	
	企業金融負債	兆円	820	866	959	1,070	1,096	1,136	1,257	1,203	1,143	1,304	
	借入金		432	427	431	433	438	450	455	472	487	529	
	株式以外の証券残高		71	69	67	67	67	72	72	75	84	92	
	株式・出資金		469	580	698	865	834	907	1,088	968	825	1,110	
	その他負債		-152	-210	-236	-295	-243	-293	-358	-312	-253	-427	

予 測										平 均 値					
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	01~05	06~10	11~15	16~20	21~25	26~30
2.9	1.7	1.1	0.8	-0.6	1.1	0.7	0.9	1.4	-0.8	1.2	-0.1	1.1	-0.5	1.2	0.6
2.2	1.8	1.4	0.7	0.6	1.2	0.8	1.0	1.5	1.3	-0.1	-1.1	1.4	-0.1	1.4	1.2
-0.7	0.2	0.3	-0.1	1.3	0.1	0.1	0.2	0.1	2.1	-1.3	-1.0	0.3	0.3	0.2	0.5
0.7	0.7	0.6	0.5	1.6	0.4	0.4	0.4	0.4	2.5	-0.4	-0.2	0.7	0.3	0.8	0.8
-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6
-0.02	-0.01	0.05	0.08	0.10	0.12	0.18	0.22	0.25	0.25	0.00	0.25	0.07	-0.05	0.04	0.20
-0.06	-0.01	0.08	0.13	0.13	0.18	0.23	0.28	0.29	0.30	0.09	0.58	0.24	0.03	0.05	0.25
0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	1.3	1.5	0.7	0.0	0.3	0.6
1,364	1,373	1,402	1,427	1,450	1,471	1,490	1,508	1,523	1,536	940	966	1,081	1,247	1,403	1,506
976	993	1,007	1,018	1,026	1,032	1,036	1,037	1,035	1,031	728	744	811	895	1,004	1,034
310	301	313	325	338	351	365	379	393	408	172	183	220	280	317	379
42	43	43	44	44	45	45	46	46	47	19	21	33	40	43	46
36	37	39	40	42	43	45	46	48	49	21	17	16	32	39	46
701	692	700	710	709	715	721	728	737	741	585	589	601	673	702	728
300	303	306	312	309	311	313	316	320	319	245	246	251	281	306	316
333	321	325	327	329	332	334	337	342	346	305	298	290	328	327	338
36	37	37	38	38	39	40	40	41	41	13	22	31	35	37	40
31	32	32	32	33	33	34	34	34	35	21	23	28	29	32	34
1,973	1,998	2,020	2,039	2,055	2,069	2,081	2,089	2,095	2,097	1,488	1,558	1,681	1,850	2,017	2,086
1,079	1,098	1,115	1,128	1,138	1,146	1,150	1,152	1,151	1,148	776	807	885	987	1,112	1,150
27	27	27	28	29	30	31	32	33	34	37	42	30	26	27	32
280	281	282	284	286	288	290	292	294	296	166	187	219	259	282	292
536	539	542	545	548	551	554	557	560	563	444	474	501	526	542	557
53	53	54	54	55	55	56	56	57	57	64	46	47	52	54	56
367	369	370	375	371	371	372	373	376	373	372	321	316	347	370	373
351	353	356	361	358	359	361	363	367	365	330	306	301	329	356	363
300	303	306	312	309	311	313	316	320	319	245	246	251	281	306	316
39	38	38	37	37	36	36	35	35	34	74	48	39	37	38	35
16	15	15	14	13	12	11	10	9	8	42	15	15	18	15	10
16	15	15	14	13	12	11	10	9	8	42	15	15	18	15	10
5.9%	5.1%	4.5%	3.5%	2.8%	2.0%	1.5%	0.9%	-0.2%	-1.0%	2.6%	3.8%	0.6%	3.7%	4.4%	0.7%
1,414	1,390	1,397	1,404	1,417	1,424	1,435	1,453	1,468	1,476	801	823	962	1,209	1,404	1,451
318	308	320	332	345	358	371	385	400	414	192	192	228	289	325	386
1,096	1,081	1,077	1,072	1,072	1,066	1,064	1,068	1,068	1,061	609	631	734	920	1,080	1,066
1,414	1,390	1,397	1,404	1,417	1,424	1,435	1,453	1,468	1,476	801	823	962	1,209	1,404	1,451
486	467	474	476	479	484	487	491	498	504	457	454	432	478	476	493
99	107	115	123	131	140	148	157	166	175	100	76	68	79	115	157
1,114	1,117	1,121	1,125	1,129	1,133	1,138	1,142	1,146	1,151	513	548	689	980	1,121	1,142
-285	-302	-313	-320	-322	-333	-337	-337	-342	-354	-269	-254	-227	-329	-308	-341

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。